

# さんじょう 市議会だより

2012  
5.16 発行  
No.4



(左) 旧ごみ処理施設 (右) 新ごみ処理施設

平成24年3月定例会(3月2日~26日)

- ② 議案賛否一覧
- ④ 平成24年度予算の概要
- 市政を問う ⑥ 大綱質疑
- ⑨ 一般質問

議会を傍聴  
しませんか?

次の定例会の開催予定は

6/11(月)~

議会だよりへの  
ご意見・ご要望は、こちらまで。

電話:0256-34-5511(内線347)

FAX:0256-33-8861

メール:gikaij@city.sanjo.niigata.jp

情報発信中!

議決内容の詳細は、以下のサイトからも確認できます。

<http://www.city.sanjo.niigata.jp/category00000386.html>



Main table containing council proposals (議案) with columns for item number, name, summary, and voting results (賛成/反対/採択/不採択).

※1 高坂登志郎議員、西川哲司議員、島田伸子議員は賛成、鶴巻俊樹議員は反対
※2 西川哲司議員、島田伸子議員、鶴巻俊樹議員は賛成。高坂登志郎議員は反対

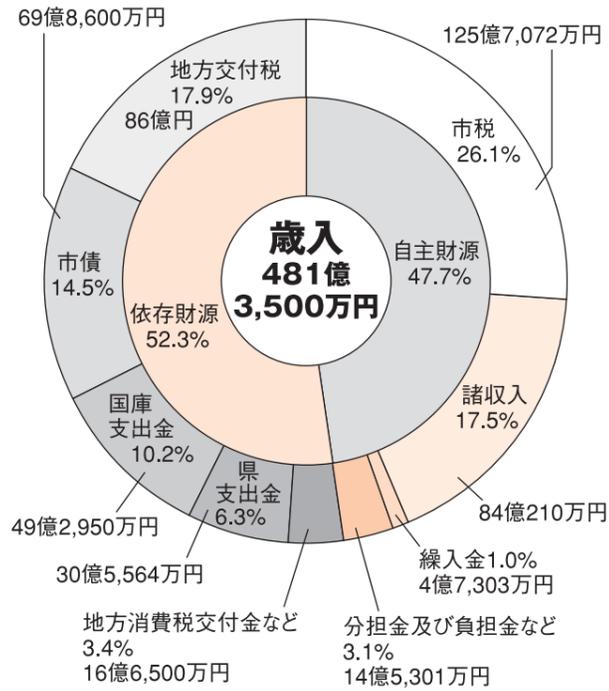
3月定例会 (平成24年第2回)
平成24年度当初予算713億円や国民健康保険税率11%引き上げなど全議案原案のとおり決定
3月定例会は、3月2日から26日まで25日間にわたって開かれました。

3月定例会 (平成24年第2回)

議案賛否一覧

Detailed table of council proposals (議案) with columns for item number, name, summary, and voting results, including a sub-section for the budget (予算).

一般会計 481億3,500万円の財源



議会一口メモ

自主財源とは、地方税や分担金、使用料など自主的に収入できる財源をいい、本市は47.7%を占めています。一方、依存財源とは、地方交付税や国庫支出金、地方債など国庫の意思により定額を交付、又は割り当てられ収入する財源をいい、本市は52.3%を占めています。

平成24年度 会計別の当初予算

会計名	平成24年度	対前年度
一般会計	481億3,500万円	12.6%↓
特別会計	国民健康保険事業	102億4,530万円 1.3%↑
	後期高齢者医療	8億4,780万円 3.0%↑
	介護保険事業	85億5,040万円 6.0%↑
	農業集落排水事業	6億4,080万円 22.5%↓
	勤労者福祉共済事業	1,300万円 5.1%↓
	公共下水道事業	28億6,810万円 0.6%↓
合計	713億40万円	8.3%↓

水道事業会計

収益的支出	20億6,950万円	0.1%↓
資本的支出	9億5,949万円	20.4%↑



三条市民103,485人の暮らしとつながる (平成24年3月1日現在)

平成24年度一般会計予算 481億3,500万円  
原案のとおり可決

対前年度 12.6%減

市民1人当たりになると46万5,140円

議会費 3億681万円

議会運営の経費

対前年度 10.0%減

1人当たり2,965円



総務費 36億1,739万円

行政運営などの経費

対前年度 7.0%減

1人当たり34,956円



民生費 126億5,352万円

福祉や保育などの経費

対前年度 4.7%減

1人当たり122,274円



衛生費 35億3,207万円

健康・医療やごみ処理などの経費

対前年度 66.0%減

1人当たり34,131円



労働費 2億446万円

勤労者支援の経費

対前年度 0.9%増

1人当たり1,976円



農林水産業費 8億2,846万円

農林業の振興などの経費

対前年度 11.7%減

1人当たり8,006円



商工費 92億2,728万円

商工業の振興などの経費

対前年度 5.5%減

1人当たり89,165円



土木費 44億4,401万円

道路や河川の整備・維持などの経費

対前年度 12.0%減

1人当たり42,943円



消防費 13億8,408万円

消防や防災などの経費

対前年度 11.6%減

1人当たり13,375円

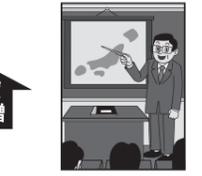


教育費 48億9,413万円

義務教育やスポーツ振興などの経費

対前年度 33.3%増

1人当たり47,293円



災害復旧費 9億4,905万円

7・29水害復旧の経費

対前年度 皆増

1人当たり9,171円

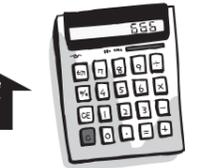


公債費 60億8,338万円

市の借金の償還経費

対前年度 2.3%増

1人当たり58,785円

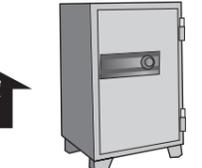


諸支出金 36万円

公共施設整備基金積立金

対前年度 0.3%増

1人当たり3円



予備費 1,000万円

予定外の支出に備える経費

対前年度 同額

1人当たり97円



ごみ処理施設 7月オープン予定  
栄スマートインターチェンジ 7月オープン予定  
裏館小学校 9月開校予定  
第二中学校区小中一体校 9月開校予定

一般会計 主な重点政策

- 最優先課題 12億8,984万円
  - 被災地の復旧 8億6,186万円
  - 抜本的な総合治水対策の推進 3億3,801万円
- 地域経済の再活性化 85億7,117万円
  - 農業活性化プラン推進事業 500万円
  - 米政策改革推進対策事業 7,802万円
  - 商工業活性化事業 1億2,199万円
  - 伝統的地場産業振興事業 3,281万円
  - 金融対策事業 81億2,579万円
- 子育て環境の充実 48億2,875万円
  - 小中一貫教育推進事業 7,568万円
  - 裏館小学校改築事業 4億8,214万円
  - 第一中学校区小中一体校建設事業 8億3,767万円
  - 第二中学校区小中一体校建設事業 8億6,957万円
  - 保育サービスの充実 25億5,877万円
- スマートウエルネス三条の推進 1億346万円
  - スマートウエルネス三条推進事業 336万円
  - 地域公共交通総合連携計画の推進 7,068万円
  - 健幸マイレージ事業 419万円
  - 健康運動教室事業 1,498万円
- シティセールスの推進 6億559万円
  - 中心市街地活性化事業 4,539万円
  - 観光施設等整備事業 8,630万円
  - 交流拠点施設整備事業 4億3,858万円
- 市民参加の徹底 1,963万円
  - まちづくり活動支援事業 1,963万円
- 行財政改革の推進 1,700万円
  - 住民情報システム共同化推進事業 671万円
- 社会インフラの整備促進 38億1,656万円
  - ごみ処理施設建設事業 9億4,636万円
  - 栄スマートインターチェンジ整備事業 4,145万円
  - 新保裏館線道路改築事業 11億1,211万円

# 大綱質疑

\*1 今定例会では、全6会派が大綱質疑を行いました。

## ■施政方針について

**問**5つの徹底と3つの基盤強化について、1年目の成果はどうだったか。

**答**これまで重ねてきた取り組みが少しずつ形となって表れてきている。例えば、地域経済の再活性化では他の施策と相まって、来年度の法人市民税は前年度比15.8%増を見込む。

**問**次世代産業創造プロジェクト事業は、今後具体的に何をするのか。

**答**従来は小型風力発電装置の回転体の開発を中心としていたが、それに加えて発電、蓄電、制御などシステム全体を開発対象とした独自の風力発電装置を創出していく。

**問**子育て環境の充実の中で、第一中学校区小中一体校に新たに設置される「校名等制定委員会」は、いつどのような形で開催していくのか。

**答**学識経験者、学校、保護者、地域の関係者のほか、公募委員も含めて10人程度で構成し、新年度のできるだけ早い時期に開催したい。

**問**地域のきずな・結プロジェクト事業は、具体的にどんな取り組みをするのか。

可能性を調査する。  
**問**高齢者の交通事故防止の効果的な対策を伺う。  
**答**広報活動や交通安全教室の開催、またデマンド交通の利用促進を進める。

**問**通学路の歩道整備の事業進捗を伺う。  
**答**第二中学校区の市道興野新光線は26年度中には完了したい。第一中学校区の市道南四日町西本成寺線は、開校までに完了予定である。

**問**健康づくりや認知症、高齢者福祉について伺う。  
**答**半日ミニドックを4会場で400人予定している。認知症連携バスは、変化に応じた適切なサービスや支援につなげる。

## ■議第1号 平成24年度三条市一般会計予算について

**問**予算編成時点における職員体制と新経営戦略プログラムとの比較について  
**答**平成24年度当初職員数は正職員数は956人、期限付任用職員315人、その他の職員475人で定員適正化計画の目標人数と比較すると、正職員は5人減少するが全体では84人増加する。新設の災害復旧対策室は

**答**地域力の底上げを図るため、かつては地域ぐるみでやっていた今はやらなくなった活動を復活させ、そこに新しいものを付加することで地域の人と人とのつながりを深める活動を支援していくもの。

**問**合併特例債の発行限度額、23年度までの発行予定額、24年度の発行予定額、残額についてはどのような対応をするのか。

**答**発行限度額は27.8億3180万円、平成23年度までの発行予定額が18.9億9290万円、平成24年度の予定が23億5830万円、残額は16億7000万円を見込んでいる。現時点での残額についても新市建設計画登載事業のうち、通常債を充当するとしていた事業に充当する考えである。

**問**7・29豪雨災害に係る財政負担について、今年度、来年度合わせた災害復旧費用はどのくらいになるのか。また、その財源内訳はどうなっているのか。

**答**平成23年度補正予算からの7・29豪雨災害関連予算の合計は、被災者の支援や人件費も合わせて約

27・28名ぐらい、建設課は36・37名ぐらいの体制になる。

**問**市債(借金)残高について

**答**市債は23年度末で113.9億円、市民一人当たり約110万円と見込んでいる。

**問**市有自動車の台数と年間維持管理費について

**答**市有自動車は24年2月1日現在203台、リース車両は46台、合計249台で維持管理費は、22年度決算額で5925万円である。

## ■議第8号 平成24年度三条市水道事業会計予算について

**問**石綿セメント管布設替えについて  
**答**24年度は事業費2億695万円で約2945メートルを予定、25年度以降の残延長約1万5200メートルは事業費13億3400万円で平成31年度までにすべて布設替えを終了する予定である。

## ■議第16号 三条市税条例の一部改正について

**問**個人住民税の均等割が500円引き上げとなる。これを財源とする事業は何か。対象者数、税収はいくらか。  
**答**改正の趣旨を踏まえ防災、減災

126億4000万円、その財源内訳は、国県支出金が約44億8000万円、地方債が約49億6000万円、その他約11億8000万円、一般財源が20億2000万円となっている。

**問**県央の救命救急センターについて、県の調整は期待できるのか。「地元がまともでない」などと責任逃れをする懸念はないのか。知事選のマニフェストでの位置付けも重要になる。

**答**500床の基幹病院を設置するため既存病院の再編の調整を県に委ねることで首長、医療関係者は合意しており、もう県にリーダーシップを発揮してもらってはならない。知事選では県央の基幹病院の設置が具体的にいつ、どのように整備されるのか、マニフェストを見極める必要があると思っている。

**問**中心市街地の活性化施策に比べ、県央の表玄関である須頃郷の振興策が少ないのではないのか。

**答**民間活力が発揮されやすい環境整備が重要であり、大型店の誘導地区に加え、特例誘導地区を独自に定めている。外向きのPRではSNSの活用などで燕三条ブランドの製品群を外に出していきたい。

**問**「にぎわいの場の再生」など、地域のきずなを述べているが、パルム1の処理、第一中学校区小中一体校などは、これに相反するのではないのか。

対策を推進する財源に。納税者は約5万人。年間2500万円程度の増収に。

## ■議第17号 三条市国民健康保険条例の一部改正について

**問**5年以内の赤字解消を前提にしているが、10年に延ばすなど税率の緩和を考えたのか。  
**答**赤字解消を先延ばしすることはさらなる負担増になる。

## ■議第21号 三条市介護保険条例の一部改正について

**問**第5期事業計画では、基準額(年額)で1万2900円の引き上げ。準備基金3億7000万円を活用し引き下げるべきではないか。  
**答**第6期に向け一定の基金は確保する必要があるのである。



**答**質問自体違和感を感じる。パルムは中途半端で民間の引き取り手がない。第一中学校区小中一体校は耐震化の状況、これから先の子どもの数などを勘案し計画したもの。  
**問**新潟市、長岡市、聖籠町と新潟港の利用促進を進めてきた。新潟経済圏の構築に向け、次のステップに踏み出すべきではないか。  
**答**東日本大震災の影響もあり、この1年は4市町の連携強化に努めたい。  
**問**リーダー研修「勇志塾」は、勇人の志を学ばせる塾かと勘ぐってしまうネーミング。再考を望む。  
**答**日本をリードする人材育成を目指す。災害を乗り越えられる勇気ある志を持つ若者を育てる。  
**問**子ども若者総合サポートシステムについて、成果と取り組みを伺う。  
**答**関係機関と情報共有する中で個々の支援の充実につながっている。  
**問**諸橋徹次記念館の記念品寄贈調印式の日程はどうなるのか。  
**答**日程の再調整を行っている。決定次第、改めて周知する。  
**問**バイオオマスタウン構想の推進について伺う。  
**答**木質バイオオマスの活用で二酸化炭素の排出削減と資源循環型社会の構築に取り組んでいる。堆肥のブランド化や使用した農産物のブランド化の

可能性を調査する。  
**問**高齢者の交通事故防止の効果的な対策を伺う。  
**答**広報活動や交通安全教室の開催、またデマンド交通の利用促進を進める。  
**問**通学路の歩道整備の事業進捗を伺う。  
**答**第二中学校区の市道興野新光線は26年度中には完了したい。第一中学校区の市道南四日町西本成寺線は、開校までに完了予定である。  
**問**健康づくりや認知症、高齢者福祉について伺う。  
**答**半日ミニドックを4会場で400人予定している。認知症連携バスは、変化に応じた適切なサービスや支援につなげる。

## ■議第1号 平成24年度三条市一般会計予算について

**問**予算編成時点における職員体制と新経営戦略プログラムとの比較について  
**答**平成24年度当初職員数は正職員数は956人、期限付任用職員315人、その他の職員475人で定員適正化計画の目標人数と比較すると、正職員は5人減少するが全体では84人増加する。新設の災害復旧対策室は

# 討論

\*1

## 自由クラブ

議第1号平成24年度一般会計予算について、7・29豪雨災害の復旧・復興を最優先の課題に据えられたことに力強く感じる。481億3500万円の前年度比69億1500万円12・6%減だが投資的減で新市建設計画の取り組みが順調に進んでいる表れと思う。健全財政の堅持に配慮された予算編成と考える。

議第9号平成23年度一般会計補正予算、第一中学校区小中一体校建設事業について、地域住民の心配の点は否定しないが議会で過半数をもって建設すべしとの団体意思決定を行い、工事が進んでいる。解決すべき諸課題にチェック機能を働かせるべきだ。

議第16号三条市条例の一部改正について、東日本大震災復興基本法の臨時措置で均等割を500円引き上げるものだ。三条市が実施する施策の恩恵を等しく享受することを考えれば理解できる。

議第17号三条市国民健康保険条例の一部改正について、保険財政の健全化を図るため5年以内の赤字解消を始め、1億3000万円を法定外繰り入れし11%引き上げるものだ。10年にすれば税率は下がるが先の世代に負担を背負わせることになる。以上各議案に賛成する。

## 新政クラブ

請願第21号自然エネルギー政策への転換を求める請願は採択すべきもの。エネルギー政策の議論は原子力問題の歴史から考えるべきこと。67年前の広島から現在進行中の福島まで見通すことが必要になる。冷温停止とは程遠い現状で既存原発の再稼働が語られることに大きな問題がある。1年前を境にして市民の意識も価値観も大きく変化した。国家の舵取りに地方議会から意思表示を挙げる意義は大きい。福島はもちろん県内でも全国でも同趣旨の意見書採択が続いている。県内の弁護団による原発運転差し止め請求訴訟も予定され、ついに大阪市が関西電力の全原発停止を求める判断を下している。情勢は大きく動きだし、好むと好まざるとに関わらず、脱原発に進む中で請願採択の判断が重要になっていく。請願採択の基準が政治や経済など既成の物差しのみで良いか。福島の現実は基盤となるべき第1次産業が壊滅する深刻な状態。お金より命が大切という基準が求められている。ドイツ国民が国家意思として脱原発を選択した民主主義の見事な成熟の過程に学ばなければならない。

## 日本共産党議員団

平成24年度三条市一般会計予算について第一中学校区小中一体校建設は議会で可決済みであるが、一貫教育の名で中学校を一体化することは多くの弊害が予測される。また、教育学的にも検証されていないこうした教育を進めるべきではない。商工会議所振興事業補助金2500万円は、商工行政を商工会議所だけに担わせることに反対する。県同和教育研究協議会負担金は、すでに国の同和教育特別対策事業は終了しており逆差別化につながりかねないため反対する。

市条例の一部改正について、緊急防災減災事業の地方負担分の財源を、個人住民税均等割で充当するもので、低所得者には加重負担となることから反対する。

平成24年度国保事業特別会計予算は、昨年の引き上げで滞納者は1517人。さらに11%の値上げでは滞納者を増幅させ赤字が拡大する懸念があることから反対する。他、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険事業特別会計予算、一般会計補正予算、国保条例の一部改正、介護保険条例の一部改正は、被保険者負担が増すため反対する。請願6件について採択すべきと考え賛成する。



## 市政を問う

一

般

質

問

### 栄スマートインターチェンジについて

質問 栄スマートインターチェンジの工期が迫っている。今冬の豪雪で工事に遅れはあるか。国道8号米拡幅等、アクセス路の整備はどのようになるのか。

答弁 当初予定の24年夏ごろの供用開始を目指している。4月には地区協議会を開催して決定したい。国道8号の4車線化は、引き続き関係機関に働きかけを要している。

### 子育て支援について

質問 子育て支援センターは市内の8カ所に設置してあるが、嵐北地区は施設が不足しているとの声が多くある。裏館保育所と旭保育所の統合が26年度に計画されている。統合に併せ設置すべきか。

答弁 以前より要望が多くあることは承知している。統合に併せ、その中で具体的な検討をした。

### 農業問題について

質問 農業活性化プランの検証はどうなっているのか。23年度は区切りだが24年度以降の活性化をどう計画するか。

答弁 6つの重点施策を中心に進めてきた。地産地消推進店の登録など成果も着実に上がってきている。今後は、夢の持てる新たなプランの策定をしていきたい。

### パルム1跡地について

質問 市長は昨年の12月定例会で、昭栄開発㈱の社長として訴えているが、「所有権移転手続きをしてほしい。当時の地権者の皆様、昭栄開発㈱の株主の皆様、関係各位にご迷惑をかけるまい」とも早く本件の整理をつけるためやむを得ず訴訟に踏み込んだ。また、訴訟いかんにかかわらず基本的な方向感を示した中で、もしこの訴訟がないような状況であれば当初の予定通り粛々と進んでいたところである。」と答弁している。しかしながら、

答弁とは裏腹に日も早い解決どころか、鈴木さんに対する対応を誤ったばかりに、結果的に地権者、株主、関係各位に多大な迷惑が生じていることは紛れもない事実である。訴訟に打って出るといつかは最後の最後の手段であり、鈴木さんに対して根気よく説得する努力がなされていればこのような事態にならずに済んだはずである。市長はどのようにお考えなのか。

答弁 係争中の事案でこの場で答弁するようなものではない。これまでの答弁、手続きについて、私は全く誤りがあつたとは思っていない。

### 震災がれきの受け入れについて

質問 全国で「反受け入れ」の動きがある中で、手を挙げた経緯は。

答弁 平成16年の7・13豪雨災害で

出た(わが市の)災害廃棄物の3分の2を山形県にある最終処分場で埋め立て処理をしていただいた。その際に三条市清掃センターで焼却処理した可燃性廃棄物の量から、新ごみ処理施設建設にあつて三条市の施設規模に約10トンの広域災害廃棄物の受け入れを想定した保有率を確保し、建設を進めている。昨年の7・29豪雨災害でも全国から温かいご支援をいただいた中で、被害を受けた自治体に協力していただくことは当然である。



復興を妨げろうと高く積み上げられたがれきの山(石巻市)

### 公共施設のペレットストーブの安全性について

質問 地球温暖化防止や、エネルギーの地産地消などの観点から、三条市は公民館や学校にペレットストーブを導入しているが、安全対策は大丈夫か。財団法人燃焼機器検査協会はペレットストーブについて、耐震性能、排気温度



栄スマートインターチェンジ

などに検査基準を設けているがこの認証を受けた製品か。



ペレットストーブ

**答弁** ペレットストーブの導入は県内機種を参考に決めた。協会の検査基準の認証は受けていないが、安全性については十分配慮されている。

**栄北小学校長の懲戒免職処分について**

**質問** 栄北小学校長が同校教職員のお金を盗んだとして懲戒免職処分になったが、盗んだお金について返済と謝罪があったことから刑事事件としなかった。子どもたちに「お金を盗んでも返せばいいんだ」というメッセージを与えたのではないか。

**答弁** 被害を受けた教職員全員が被害届を提出しなかった。三条警察署の事情聴取にも同様の対応だった。教育委員会として二度とこのような非行行為を起さぬよう指導の徹底を図る。

**がん対策について**

**質問** 胃がん撲滅のため、ヒロリ菌検診を導入してはどうか。

**答弁** 市民の基本的対策はまずは国から対応することであり、国の動向を注視していきたい。

**質問** 学校でがん教育を推進してはどうか。

**答弁** がん予防を学習している。学習指導要領にのっとり指導する。

**スポーツを通じた新たな観光交流について**

**質問** 施策の現状と取り組みはどうか。

**答弁** 各種事業を実施している。スポーツビジョン策定に向け、検討している。スポーツ宣言都市5周年記念スポーツアレイを下田地区で計画している。

**質問** 新たな観光交流の取り組みはどうか。

**答弁** スポーツ団体と観光団体が連携することで効果を期待している。八十里越など豊かな自然を活用した登山やトレッキングで情報発信したい。

**食の安全・安心について**

**質問** 食品に含まれる放射性物質の新基準の対応はどうか。

**災害時に備えて**

**質問** 避難所運営ゲームの活用を考えてはどうか。消防団員の命を守る教育はどうか。

**答弁** 避難所運営に関しての理解に有効なゲームと期待する。まず職員に実施し、地域の研修会等に導入を検討してきたい。災害現場において一人も犠牲者を出さぬよう訓練研修を実施する。

**公営住宅の集会所について**

**質問** 公営住宅の集会所を整備して利用の拡大を図ってはどうか。

**答弁** スマートウエルネス三条を目指す中で、公営住宅の集会所を生かすことは大事な観点である。集会所を活用した介護予防、地域の方々を交えた交流の場づくりは心身の健康づくりにつながる。環境整備を含め検討したい。

**地域基盤の確立と地域経済の再活性化について**

**質問** 貿易立国日本の貿易収支は31年ぶりに赤字に転落した。新潟港の利用拡大は製造品出荷額等からも燕市も加え5市町で連携して進めるべき。外務省のODA関連事業と三条産品を組み合わせ海外への販路拡大はできないか。

**答弁** 国内基準で一般食品100ペクレル、飲料水10ペクレル、乳幼児用食品50ペクレルと相当安全サイドに振り切った形で進められている。国、県の動向を注視して対応したい。

**生活保護施策の現状と課題について**

**質問** 「生活保護」が必要な人に行き届いているか。自立に向けた施策はどうか。

**答弁** 三条市の保護率は5.55%（パーミル。人口10000人当たりの被保護者数）で、前年同期比較では全国的な傾向とは若干異なり微増で推移している。生活保護は本人申請が原則だが急迫保護につながる場合に備え関係機関と連携している。自立に向けた支援として支援プログラムを設定しての就労支援、就労への促進のボランティア体験などを行っている。

**除雪体制の現状と課題について**

**質問** 除雪体制の見直しを行ったが、課題は何か。

**答弁** 今年度は三条地区で迅速な対応を図るため、出動の判断を委託業者の自主判断とした。今後子ども通学路の安全確保を最優先として、学校、自治会等と連絡を取り充実していく。

**教育行政について**

**答弁** 新潟港の広域連携はオープンであり機会を見て燕市にも声を掛けていきたい。ODAと三条産品の関わりについて外務省の説明会も開かれた。大空示唆に富んだ内容でありある効果が出てくることを期待している。

**質問** 小中一体校の建設は住民監査請求にまで発展、栄北小学校長の窃盗事件、教育行政は地に落ちた。この原因と責任対策をどう考えているのか。

**答弁** 栄北小学校長の事件発見後、教育長から進退伺が出されたが市長の判断で受けとれないと申し上げた。教育委員会事務局は一体となって誠意をもって精いっぱい対応に努めた。

**武道必修について**

**質問** 武道必修になる武道は8校で柔道、1校で剣道を予定。この指摘の事故防止が最も大切であり、指導内容、施設面で十分留意しているか。

**がれき処理の説明責任について**

**質問** 大災害を経験した三条市民は、がれき処理が復旧・復興につながることを理解している。県知事が受け入れ慎重の中、三条市は受け入れ方針を固

**(仮称)布施谷川新川排水路及び見喰川内水氾濫対策検討会について**

**質問** 布施谷川の氾濫対策の検討の見通しはどうか。

**答弁** 5月から6月にかけて初回の検討会を開催し、2年くらい検討する。ごきんごから段階的に検討をしよう。

**7・29豪雨災害復旧と豪雪と関連について**

**質問** 被害箇所が膨大でさらに豪雪で復旧が遅れると思うが見通しと対策はどうか。

**答弁** 雪解けが2〜3週間遅れる予報だ。優先順位を決め復旧に努めている。

**質問** 県内で9団体が災害救助法の適用を受けた。三条市も死亡事故と家屋の倒壊が発生したが、法の適用申請を行ったか。

**答弁** 条件があり三条市の場合、該当せず申請していない。そういう事態になれば県が適用することになっている。

**県土地開発公社のあり方について**

**質問** 高度経済成長長期、地価が高騰し公共用地確保に対処する目的で設立された。地価が下落し続ける現在、活用する意義があるのか。解散の考えはないか。

**答弁** 塩分については1年経過する中問題はない。放射性セシウム1キログラムあたり100ペクレル以下を判断基準とし、この数値は一般廃棄物と変わらない範囲である。このことを市民に説明理解を求める。議員に対しても現地視察等計画し過程を経て受け入れを行いたい。

**7・29豪雨災害復旧・復興の取り組みについて**

**質問** 防災減災対策強化の中で検討委員会、新たな災害対策室設置とあるが、被災地の声をどう受け入れるのか。小規模災害の農業用施設10%負担は被災箇所を多く持つ集落の負担が大きいか。どう考えるか。



被害箇所の多い集落(4/6現在)

**答弁** 生誕120周年に当たり、遺品の展示や、少年の頃の思いを書いた随筆の配布などを検討中である。県立近代美術館において展示計画があるので、芸術鑑賞ツアー事業などを計画中である。



岩田正日作品「さえざり」

**答弁** 一定程度有効性はある。将来的に課題となるのではないか。

**平成24年度主要事業について**

**質問** 下田郷交流拠点整備事業は自立が課題と思う。検討は進んでいるか。大谷地和紙が50年ぶりに復活した。伝統技術の継承に値する。支援する考えはないか。

**答弁** 地域の活性化につなげたい。原案をまとめた25年春オープンを目指す。その技術実態に適した支援があると思う。取り組みを模索してきたい。

**名誉市民岩田正日氏の顕彰について**

**質問** 記念の年である来年は、催し物を考えているか。遺品を含め、広く作品を鑑賞してほしいか。

**答弁** 各種団体や防災アドバイザーの群馬大学からも参加願いの対応。対策室は五十嵐川改修等での県との調整を行う。下田本部を引き揚げるものでない。負担率については、17.5%を10%に引き下げた。

**布施谷川改修について**

**質問** 三条市の暴れ川といえば布施谷川、昨年の7・29豪雨災害で上保内地域は大きな被害を受けた。早期改修に向けて重要河川改修事業に格上げすべきでないか。

**答弁** 布施谷川改修は7・29豪雨災害を受けて地域の皆さんもとても改修が進むよう、早期に事業効果が得られる県道大面保内線までの区間について、早急に改修工事が完了するよう要望している。

**吉津川氾濫解消について**

**質問** 吉津川流域の慢性的な氾濫解消に緊急内水対策事業として吉津川上流部が入っているが、どのような内容で進めようとしているか。

**答弁** 吉津川の氾濫解消については縦割行政の弊害によるもので、今後内水氾濫対策検討委員会の設置に向けて準備会を立ち上げ検討していきたい。

の段階では専門性を理由に非公募とするのはおかしい。専門性を再公募しない理由にするのは理解できない。指定管理の期間は決まっている。それが終了した段階で、新たに参入を求めている人たちも多いと思う。既得権があるかのごとく新規に参入しようという人たちは排除するような仕組みはおかしい。制度を改めるべきだがどうか。

**答弁** 最初に指定したころの指定期間が終了する前の平成22年11月に要領を作成した。合理的理由がある場合という規定を設けて、作成要領の中で決めた。基本的には公募を出発点としている。排除しようと思っているわけではなく、業務遂行上、専門性が求められるなど、3つの場合に限って公募しなないという規定としている。

**子どもの人数で差別しない医療費助成について**

**質問** 現在三条市の子どもの医療費助成は、県に準じ3人以上の子どもの家庭は、小学校卒業までとなっている。2人以下の家庭は就学前まで助成している。9月から県はその枠を3人以上の家庭に限り中学校卒業まで拡充する。拡充は良いことであるが、そうなると2人以下家庭との差がますます広がり、差別感が強まる。同じ病気ににかかっても、子ども2人以下家庭

**教育行政について**

**質問** 24年度から武道が必修化されるというのだが、指導内容及び安全面に工夫のように取り組むのか。

**答弁** 柔道の危険性は承知している。指導内容、施設面、指導者の指導向上に努め安全面に配慮して指導していきたい。

**インフルエンザ対策について**

**質問** 今年もインフルエンザにより、小学校24校中15校、中学校9校中5校で学級閉鎖や学年閉鎖の措置を取った。予防接種の財政的負担が大きく保護者から助成の要望が多いが助成はどうか。

**答弁** 20市中8市が助成しているが三条市の予定は全くなさ。

**質問** インフルエンザ予防に免疫力を高める効果のあるヨーグルトに切り替えてはどうか。ヨーグルトは40円で牛乳の47円より安い。

**答弁** ヨーグルトは免疫力を高めるものと認識している。ヨーグルトにした場合、カルシウムの摂取基準を満たせなくなる。

**西中踏切の拡幅について**

**質問** 拡幅の見通しはどうか。

**答弁** JR東日本との間で西中踏切

拡幅の計画協議が完了した。現在の幅4メートルを約10メートルに拡幅する予定である。



西中踏切

**栄北小学校長の窃盗事件について**

**質問** 被害者が警察に届け出ないと決めても子ども達への教育的立場から、警察に告発すべきではなかったのか。

**答弁** 教職員の意思を尊重した。これによる児童への指導について教育上から問題点があるという指摘は謙虚に受け止める。

**新ごみ処理施設の諸問題について**

**質問** 新しいごみ処理施設に移行するに当たり、ごみの出し方などを従来よりも制限を厳しくすることは市民サービスの低下であるので改善を望むがどうか。

ある。

**答弁** 三条市の産業の特徴を表す上で最適な言葉である。鍛冶に誇りをもつことも学会の担う役割の一つであるので仮称とした。鍛冶という言葉に否定的な認識は持っていない。

**豪雨被害に対する不安軽減と内水対策の見通しについて**

**質問** 貝喰川下流域の信濃川合流点の樋門に設置されるポンプ場の完成と更なる能力アップと内水被害の軽減策は。

**答弁** この夏完成の排水ポンプ場の排水能力が毎秒3トンと必ずしも万全でないとの意識の中、昨年11月24日、市長はじめ、島田三丁目、大野畑の両自治会長や関係住民とともに県庁に出向き、直接排水ポンプの能力アップなど内水被害の軽減に向け要望した。現在、県で具体的な検討を進めている状況である。

**地方自治の本旨についての見解**

**質問** (地方を守る会の)活動について見解を問う。地方から国に向けて物申すという認識で良いか。

**答弁** 地方分権、地域主権とは基礎自治体優先の原則と考えている。権限移譲に応じて出先機関改革を進めることは否定しないが、国交省地方整備局の議論は不安を抱く。特に

**答弁** 一般ごみについては当初40センチメートル以下に切断することとしたが、一律に規制するのではなく、今までもおりゴミ袋に入る大きさに適宜裁断いただくこととし、改めて周知を図りたい。

**公園の整備について**

**質問** 市民に親しまれる公園の整備の推進をどのように考えるか。

**答弁** 総合運動公園の芝生広場は、多くの市民より利用いただいたっており、今後においても管理の徹底を、安全で使いやすい公園となるよう努めたい。また、今後の公園整備については、現在林町中央公園、三竹丁目緑地の整備を行い、直江町斎場跡地の一部に緑地の整備を予定している。また、競馬場跡地についても検討委員会を立ち上げ防水センター機能の他、広場の整備を市民の声を聞きながら進めたい。

**指定管理者制度の指定期間終了時における考えについて**

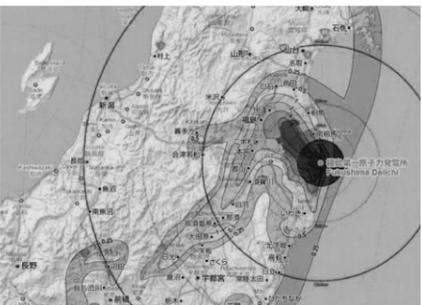
**質問** 17年度の制度の本格導入時は基本的には公募を前提としていたが、22年度以降に指定期間が終了を迎えた。これまでのすべてが非公募で既存の指定管理者を再指定している。管理運営に関する評価作成要領の基準を満たすのは指定管理者であれば当然のこと。当初公募とした施設を再選定

災害対応時の意思決定などに疑義があり、拙速な出先機関廃止論への働きかけを続けたい。

**震災がれきの広域処理について**

**質問** 福島では今も放射能との闘いが続いている。がれき処理が必要だがこの課題は人情論だけで済まない。パグフィルタと飛灰処理はどのようなのか。そもそもペクルルとは何かの学習が必要でないか。

**答弁** 検討の入口が感情論、人情論との指摘はそのとおりだが、市民の安全、安心を冷静に見極めていきたい。100ベクレルパーキログラムの基準は年間線量0.01ミリシーベルト相当なので自然放射能レベルに比較して十分小さい。他市の試験焼却データではフィルタ、飛灰ともクリアしている。基礎学習会の指摘はありがたい。必ず取り組んでいきたい。



福島第1原発からの放射能の広がり(質問パネル) 出典 @nnistar(www.nnistar.com/gmap/fukushima/html)

# 常任委員会審査報告

## 総務文教常任委員会

土田俊人 委員長

## 市民福祉常任委員会

横山一雄 委員長

## 経済建設常任委員会

森山 昭 委員長

議第1号平成24年度三条市一般会計予算の歳出では、地域審議会の今後のあり方について、設置が合併前の旧市町村の各市における均衡ある発展を目的としており、現在進めている新市建設計画登載事業の効果が発現期間の終了する平成26年度後に発揮されるものが多いことから、何らかの形で地域審議会の趣旨を生かした意見を聞く機会を設ける必要があると現段階では考えているとのことでした。

また、子育て支援センターの配置バランスについて、昨年新たに保内保育所に開設したが、確かに嵐北地域において若干少ないことから、今後裏館保育所と旭保育所の統合が計画されていく中で、バランスを考え検討させていただきたいとのことでした。

また、消防団の欠員補充について、消防団と消防本部が一緒になって欠員の補充にあたりたいが、地元自治体からも一緒に考えていただかないとなかなか難しいことから、今は三者が一体となって努力しており、女性消防団についても増やしていきたいとのことでした。

次に、議第19号三条市子育て拠点施設条例の一部改正については、改正理由について、すまいるランドには意見箱が常設してあり、夏場にもう少し長くという意見が多かったことから、検討の上改正することにしたものであるとのことでした。



議第1号平成24年度三条市一般会計予算の歳出では、障がい者福祉事業費の自動車燃料費助成について、福祉タクシー利用券との選択制の周知は、対象者がいる程度絞り込めるので、その方々にはいろんな機会を通じて丁寧にお知らせしていきたいとのことでした。

また、スマートウエルネス三条推進事業について、各種施策の取り組み効果の分析、検証は健康マイレージ事業なども含めて科学的根拠を持ちながら施策の見直しに反映させるとのことでした。

また、小中学校体育系部活動支援費について、今後もジュニアの育成という観点から、学校教育と一緒になって取り組んでいく必要がある。ジュニアの育成は喫緊の課題であり、現在スポーツの在り方検討会議を立ち上げ、学校関係、スポーツ関係団体などから入ってもらいながらワーキンググループ的な形で動いており、最終的にはスポーツ分野のビジョンとしてまとめていく予定であるとのことでした。

次に、議第12号三条市国民健康保険条例の一部改正については、原案を可決するとともに、国民健康保険制度の持続的安定のため、国民健康保険財政に対する国庫負担の割合を増やすなど、必要な施策について国に強く要望するよう附帯決議を付して報告いたしました。



議第1号平成24年度三条市一般会計予算の歳出では、中心市街地活性化事業について、24年度は通常のマルシェを7回、通常の規模ほどではないが二七の市と連携して7回の計14回を予定している。23年度はマルシェに15万2000人ほどからお越しいただいた。まちなかに人が来ることにより、商店街を知っていたりして、いろいろな情報発信が行われている。また、交流出店をきっかけに他県から三条産果実を定期的に取り扱いたいという話が進んでいるなど、多面的な展開がされてきているとのことでした。

また、農林関係災害復旧について、今回の豪雪で工事が遅れ、80ヘクタールを超える作付が危ぶまれているが、工事の優先順位を今、生懸命地元と調整を行っている。また、転作の実施計画については、提出を1カ月ほど遅らせていただき、JAさんからも苗の出荷を遅らせるということで協力をいただくことになっていくとのことでした。

また、商工業活性化事業費について、三条市の産業あるいは現在置かれている局面を考えたときに、地域経済の活性化が二丁目一番地であるので、各種支援を行い、商工業の活性化に取り組んで来ているところであり、期待に応えられるように業界の方々と一緒に成果を上げられるよう取り組んでまいりたいとのことでした。



# 平成24年 第1回 臨時会

第1回臨時会は1月26日に開かれ、三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟建築本体工事請負契約の締結についてなどの第一中学校区小中一体校建設工事に係る契約の締結について議会の同意を求め議案8件が上程され、すべて原案のとおり同意されました。



## 議案賛否一覧

○:議案に対して賛成 ×:議案に対して反対

議案	会派名 (下段は所属議員数)	概要	自由	新	新	清	日	公	無	議
			由	政	しい	流	本	明	所	決
区	番	件	10	4	4	3	2	2	1	果
<b>(市長提出)</b>										
議第1号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟建築本体工事請負契約の締結について	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上4階建 延床面積 19,384.13㎡ 契約金額 26億8,590万円 契約者 小柳・桑原・フタバ特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意
議第2号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟建築本体工事請負契約の締結について	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上3階建 延床面積 8,785.31㎡ 契約金額 17億5,875万円 契約者 水倉・外山・米山特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意
議第3号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟空調設備工事請負契約の締結について	契約金額 1億5,729万円 契約者 ケンオウ・新潟断熱特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意
議第4号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟衛生設備工事請負契約の締結について	契約金額 2億7,279万円 契約者 三条文化・ナガオケ特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意
議第5号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟衛生設備工事請負契約の締結について	契約金額 1億9,144万6,500円 契約者 中越大栄・大西設備特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意
議第6号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟電力設備工事請負契約の締結について	契約金額 2億6,827万5,000円 契約者 大方・大原特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意
議第7号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設校舎棟電力設備工事請負契約の締結について	契約金額 2億6,512万5,000円 契約者 本間・須藤特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意
議第8号	三条市立(仮称)第一中学校区小中一体校建設通信設備工事請負契約の締結について	契約金額 2億3,940万円 契約者 ユアテック・大島特定共同企業体	※1	×	○	※2	×	○	○	同意

- ※1 久住久俊議員、阿部銀次郎議員、熊倉 均議員、武石栄二議員、吉田進一郎議員、森山 昭議員、土田俊人議員は賛成  
佐藤和雄議員、梶 勉議員は反対
- ※2 山田富義議員は賛成。西川重則議員、横山一雄議員は退席

## 討 論

### 新政クラブ

四日町小、南小、条南小学校の統廃合は、教育委員会定例会で決定し、承認したと主張しているが、学校の統廃合は議題にも上からず、審議内容も見当たらないので、統廃合は決定した、承認したとは認められない。教育委員会の行った行為は違法である。

入札は、9件のうち2件が決定したが、他の7件は2回とも不調で、結局随意契約をする今までにない異常な状況である。予定価格の設定にも問題があったのではないかと思われる。以上の理由で反対する。

### 日本共産党議員団

第一中学校区小中一体校設置については議決済みではあるが、市民団体より「異議申立書」が提出された。申立書にある通り教育委員会議事録に「学校の統廃合」を議題とした記録がない。教育委員会の職務権限には「所管に属する学校教育機関の設置、管理及び廃止に関すること」が明記されており職務を怠ったまま市民を欺いて進めてきたことになる。市民に納得のいく回答が求められる。また、入札結果で予定価格と入札金額が3億円差の工事もあり、手抜き工事、下請けいじめ等懸念されることから反対する。

## インターネットで市議会の模様を配信しています

- 3月定例会本会議の様子は、録画中継でご覧いただけます。なお、録画中継は正式な会議録の公開前に、本会議での議員や市長等の発言を動画で配信するものです。
- 定例会、臨時会の本会議の様子は、生中継でご覧いただけます。
- このほかに、市ホームページで本会議および委員会等の会議録を閲覧できます。

三条市ホームページ (<http://www.city.sanjo.niigata.jp/>)



# 議会日誌

## 1月

- 6日 各派代表者会議  
議会運営委員会
- 12日 議会報編集委員会
- 16日 市町村議会議員特別セミナー[佐藤(宗)議員] ～17日(千葉県千葉市)
- 17日 宮崎県延岡市議会視察来条
- 19日 議会運営委員会  
議会報編集委員会
- 20日 静岡県三島市議会視察来条
- 24日 議会運営委員会
- 26日 第1回臨時会本会議
- 31日 石川県白山市議会視察来条

## 2月

- 1日 福島県白河市議会視察来条
- 4日 議員の学校[佐藤(宗)議員] ～5日(東京都日野市)
- 7日 自由クラブ行政視察 ～9日(香川県高松市、香川県坂出市、愛媛県伊予市)  
新政クラブ行政視察 ～9日(福岡県久留米市、熊本県山鹿市、熊本県菊池市)  
清流行政視察 ～9日(福岡県春日市、佐賀県鳥栖市、佐賀県唐津市)  
市町村議会議員研修会[新しい風] ～8日(大阪府大阪市)
- 14日 福島県福島市議会視察来条
- 15日 千葉県船橋市議会視察来条
- 16日 総務文教常任委員協議会
- 17日 当初予算概要説明会  
各派代表者会議  
市民福祉常任委員協議会  
経済建設常任委員協議会
- 24日 各派代表者会議  
議案概要説明会  
議会運営委員会  
議会報編集委員会

## 3月

- 1日 議会運営委員会  
各派代表者会議
- 2日 本会議[施政方針演説、提案説明]  
生活関連施設調査特別委員会  
小中一貫教育等調査特別委員会
- 6日 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 7日 本会議[一般質問]
- 8日 本会議[一般質問]
- 9日 本会議[一般質問]
- 12日 本会議[一般質問]
- 13日 市民福祉常任委員会
- 14日 市民福祉常任委員会・協議会
- 15日 経済建設常任委員会
- 16日 経済建設常任委員会・協議会
- 19日 総務文教常任委員会
- 21日 総務文教常任委員会
- 23日 各派代表者会議  
議会運営委員会
- 26日 本会議[委員長報告～採決]  
総務文教常任委員協議会
- 27日 全員協議会
- 28日 北信越市議会議長会監事会 ～29日  
(長野県長野市)
- 30日 各派代表者会議

## 6月定例会日程

- 11日(月) 本会議 全国市議会議長会表彰状伝達式  
議会運営委員・各常任委員選任
- 12日(火) 本会議 提案説明
- 13日(水) 本会議 大綱質疑～委員会付託、一般質問
- 14日(木) 本会議 一般質問
- 15日(金) 本会議 一般質問
- 18日(月) 本会議 一般質問
- 19日(火) 市民福祉常任委員会
- 20日(水) 経済建設常任委員会
- 21日(木) 総務文教常任委員会
- 26日(火) 本会議 委員長報告～採決

## 編集後記

先日、知り合いのビジネスマンの方から私に、浦安市で行われている「市民の声を市政に反映するための仕掛け」について情報提供がありました。三条市でもいくつかそのようなチャンネルがありますが、この議会報が、市民の皆様とのチャンネルのひとつになることを願ってやみません。

この議会報の発行費用は貴重な税金で賄っているわけですから有効に生かしたいものです。どうか、ご意見、ご感想などをいただければ幸いに存じます。

### 【議会報編集委員会】

- 委員長 梶 勉
- 副委員長 島田伸子
- 委員 岡田竜一 山田富義 小林 誠  
笹川信子 佐藤宗司

発行/三条市議会 編集/議会報編集委員会 責任者/議長 下村喜作

三条市議会事務局  
電話：0256-34-5511(代)内線347 Fax：0256-33-8861  
http://www.city.sanjo.niigata.jp/ E-mail：gikaij@city.sanjo.niigata.jp